

【投資環境資料】

2011 年 3 月 18 日

I T C インベストメント・パートナーズ株式会社

3 月 18 日の金先物相場について

1. 3 月 18 日の金先物の市況について

3 月 18 日の東京工業品取引所（以下、「TOCOM」とします。）に上場している金先物相場の上昇の背景は、ドル円相場の変動（ドル高/円安）が主な要因と思われます。

<為替ドル円相場の上昇について>

3 月 17 日の東京時間の早朝、ドル円相場は、1995 年 4 月につけた円の最高値である 79 円 75 銭を更新し、76 円 25 銭まで円高が進みました。この背景には、東日本大震災の影響による福島原子力発電所事故に対する懸念から、リスク資産圧縮に動く国内企業や機関投資家が、外貨建て資産を円に換金する動きを加速させるとの思惑などがあると考えられます。

ところが、翌 18 日の早朝、主要 7 カ国（G 7）の財務相・中央銀行総裁は、緊急の電話会議を開き、日本と共に円高阻止に向けた為替市場における協調介入に参加することで合意しました。その後、わが国の通貨当局は G 7 合意に沿って東京市場でドル買い/円売りの介入を実施しました。直近（15:30 近辺）のドル円相場は、81 円台半ばで推移しています。

3 月 18 日の TOCOM 金先物価格の騰落率

	3 月 17 日（清算値）	3 月 18 日（清算値）	騰落率
TOCOM 金先物価格（12 年 2 月限）	3,561 円	3,719 円	+4.4%

※ 騰落率は小数点第 2 位を四捨五入した数字です。

※ TOCOM 金先物価格（12 年 2 月限）は中心限月の価格です。

3 月 18 日のドル円相場の騰落率

	3 月 17 日（※）	3 月 18 日（※）	騰落率
ドル円相場	79.20 円	81.69 円	+3.1%

※ 騰落率は小数点第 2 位を四捨五入した数字です。

※ ドル円相場は 3 月 17 日及び 3 月 18 日ともに 15:30 近辺のレートです（出所：ブルームバーグ）。

（ご参考）3 月 17 日の COMEX 金先物価格の騰落率

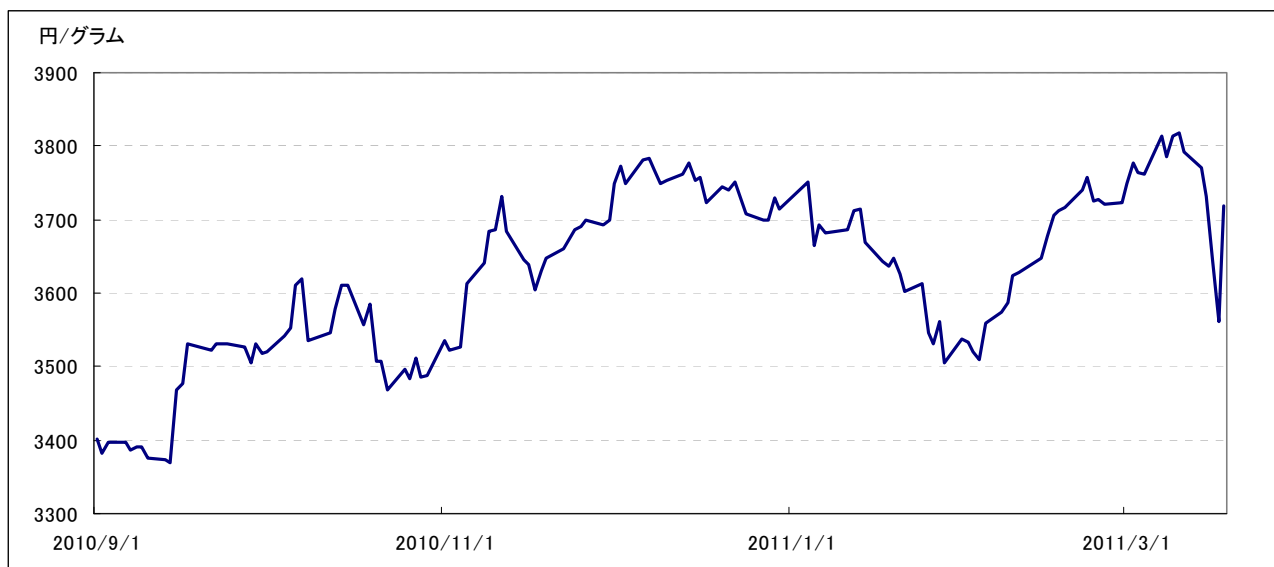
	3 月 16 日（清算値）	3 月 17 日（清算値）	騰落率
COMEX 金先物価格（11 年 4 月限）	1,396.10 ドル	1,404.20 ドル	+0.6%

※ 騰落率は小数点第 2 位を四捨五入した数字です。

※ COMEX 金先物価格（11 年 4 月限）は中心限月の価格です。

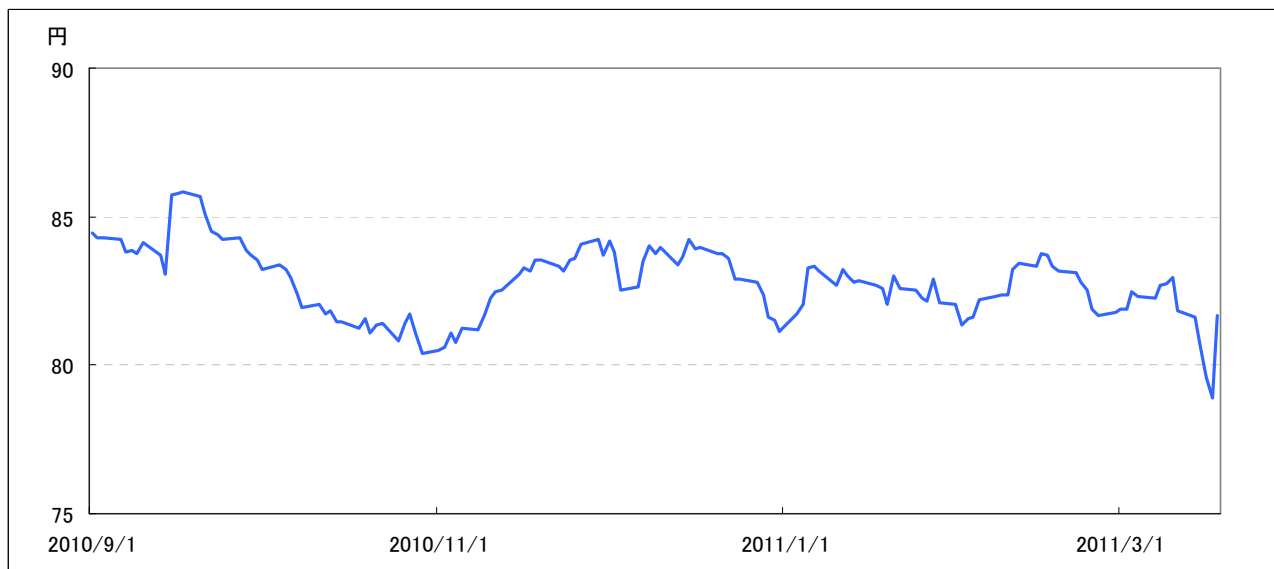
当資料は ITC インベストメント・パートナーズ株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

2. 2010年9月1日から2011年3月18日(15:30 現在)までのTOCOM金先物相場の推移



※上記のTOCOM金先物価格の推移は、TOCOMで取引される金先物の6番限（決済期日が最も先の限月）を単純につないだものです。
 ※先物のロールオーバー（限月の乗換え）によって発生する損益等は考慮していません。
 データ出所：ブルームバーグのデータを基にITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成。

3. 2010年9月1日から2011年3月18日(15:30 現在)までの為替ドル円相場の推移



データ出所：ブルームバーグのデータを基にITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成。

今後とも弊社ファンドを一層ご愛顧いただきますよう、お願い申し上げます。

以上

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。



投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

又、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

お客様にご負担いただく主な費用

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.3%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.9845%
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当資料は ITC インベストメント・パートナーズ株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は ITC インベストメント・パートナーズ株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会